ドイツのポピュリズム政党AfDに関する研究

お茶の水女子大学名誉教授　田中 辰明

第１章　問題の所在と研究の視角

第１節　はじめに

本誌は建築仕上を主題とする専門誌であるため、政治問題、しかも外国の政党を扱うことに違和感を抱く読者もいるかもしれない。しかし、政治と建設工事との関係はきわめて密接であり、その動向は現場のあり方に直接的な影響を及ぼす。

例えば、2009年から2012年にかけて政権を担った民主党は、「コンクリートから人へ」というスローガンのもと、事業仕分けを通じて公共事業の削減や凍結を進めた。八ツ場ダムの中止・見直しが象徴するように、大規模事業の再検討が相次ぎ、補正予算に含まれていた公共工事が停止される事例も見られた。その結果、公共インフラの維持・補修に充てられる予算も縮減され、各地で事故の発生が問題化した。

こうした経緯を踏まえ、本稿では政治と建設分野の相関に着目し、その影響を考察することとしたい。

第２章　AfDの成立と発展

第１節　AfDの台頭と社会的背景

ドイツ政治の近年の風景において、ひときわ鮮明な輪郭をもって立ち現れているのが、「ドイツのための選択肢（AfD）」である。2013年の結党からわずか十余年、その存在感の拡大は、単なる新党の躍進という枠を超え、現代社会の深層に沈殿していた諸感情が可視化された現象として理解されるべきであろう。そこには、不満や不安、さらには歴史的記憶までもが複雑に絡み合い、政治的言語として結晶した姿が見て取れる。

第２節　結党初期の理念と政策的特徴

AfDの出発点は、現在の印象とは異なり、比較的限定的かつ穏健なものであった。結党当初の主張は、ユーロ体制への批判、すなわち欧州統合の過度な進展に対する懐疑に集約される。経済学者を中心とした創設メンバーは、通貨統合がもたらす財政的不均衡や主権の希薄化を問題視し、「反ユーロ政党」としての立場を明確にしていたのである。

第３節　欧州難民危機と路線転換

しかしながら、その方向性は2015年前後の欧州難民危機を契機として大きく転換する。この出来事は、単なる移民政策の問題にとどまらず、国家の境界や文化的同一性、社会的包摂の限界といった根源的な問いを顕在化させた。党内では路線対立が激化し、創設期の穏健派は次第に姿を消していく。その結果、AfDは移民・難民受け入れへの強い反対、イスラム文化への批判、ナショナルな価値の強調へと軸足を移し、右派ポピュリズム政党としての性格を明確にしていった。

第４節　選挙における躍進と政治的意義

この路線転換を経て、AfDは急速に支持を拡大する。2017年の連邦議会選挙での躍進は、その象徴的な出来事であった。戦後ドイツにおいて、右派ポピュリズムを掲げる政党が国政レベルで定着したことは、政治史的にも一つの転換点といえる。それは同時に、既存の政治秩序が社会の多様な声を十分に吸収しきれていない現実を示唆している。

第３章　AfDの支持基盤と戦略

第１節　支持拡大の要因分析

では、その強さの源泉はどこにあるのか。AfDの支持基盤は、単なる思想的急進性ではなく、社会構造との結びつきの中で理解されるべきである。第一に挙げられるのは、「不満の受け皿」としての機能である。グローバル

化がもたらした経済成長は、その恩恵を均等には配分しなかった。生活コストの上昇や格差の拡大は、「取り残された」という感覚を生み出し、その感覚が支持の核となっている。

第２節　地域格差と旧東ドイツの動向

とりわけ顕著なのが、旧東ドイツ地域における支持の高さである。再統一から30年以上が経過した現在においても、経済格差や人口流出、政治的不信は完全には解消されていない。ベルリンの政治エリートとの距離感が、「反体制」的な志向を育み、それをAfDが吸収しているのである。

第３節　政治的メッセージとコミュニケーション戦略

さらに見逃せないのは、そのメッセージの単純明快さである。「移民制限」「国境管理の強化」「ドイツ優先」といったスローガンは、複雑な政策を圧縮し、感情に直接訴えかける力を持つ。政治の言語が専門化するほどに、有権者との距離は広がる。その隙間を埋めるかのように、AfDは分かりやすい言葉で現実を再構成してみせる。

第４節　既存政党との差異化戦略

一方で、従来の政治を担ってきた政党は、合意形成を重視するがゆえに、しばしば曖昧さを帯びる。そのなかでAfDは、「既存政治とは異なる選択肢」であることを強調し、自らの輪郭を際立たせている。また、SNSを中心とした情報発信や、他党からの連立拒否すら「排除される側の正当性」として物語化する戦略は、支持者の結束を強める要因となっている。

第４章　歴史的文脈における位置づけ

第１節　ナチスとの比較検討

もっとも、AfDをめぐる議論は、その成長の分析にとどまらない。しばしば比較対象として挙げられるのが、20世紀前半に独裁体制を築いたナチスである。しかし両者のあいだには、本質的な差異が存在する。ナチスが民主主義を破壊し、独裁と大量虐殺へと至った運動であったのに対し、AfDはあくまで議会制民主主義の枠内で活動する政党である。この違いは決定的である。

第２節　歴史的記憶と現代社会の評価

とはいえ、ドイツ社会においてAfDが強い警戒の対象となるのは、ナチズムの記憶がなお深く共有されているためである。排外的言説や民族主義的主張は、過去の影を呼び起こす。そのため評価は二分され、支持者にとっては「言論の自由の体現」であり、批判者にとっては「民主主義を侵食する兆候」として映る。

第５章　総合的考察と比較

第１節　社会的亀裂の可視化としてのAfD

このように見れば、AfDとは単なる一政党ではなく、社会の亀裂を映し出す鏡のような存在である。経済的不安、地域格差、文化的アイデンティティの揺らぎ、政治への不信――それらが交錯する地点に、この政党は立っている。

第２節　日本との比較分析

日本との比較においても示唆的である。日本にも類似の不満は存在するが、それらを一挙に吸収する強力な受け皿は形成されていない。制度や歴史の違いが、その差異を生んでいるのである。

第３節　結論――不満の政治化という視点

結局のところ、AfDの台頭とは、「不満の政治化」が具体的な形をとって現れた現象にほかならない。それは危機の兆候であると同時に、見過ごされてきた声の存在を示す徴でもある。AfDを読み解くことは、ドイツに限らず、現代民主主義のあり方そのものを問い直す試みにつながっている。

〈参考文献〉
1．Justus Bender "Was will die AfD?". Panthen
2．Mark Schieritz „Zu dumm für die Demokratie? Droemer
3．ユストス・ベンダー著　田中辰明訳　なぜAfDは支持されるのか？　同時代社

寄稿

学び続ける経営者
── 外断熱改修の新たな可能性を探って

田中 辰明
(一社)日本断熱住宅技術協会 理事長／お茶の水女子大学名誉教授

企業を経営しながら大学院で学問を究めることは、言うほど容易なことではない。日々の業務に追われる経営者にとって、研究に必要な時間を捻出するだけでも大きな試練である。その困難な道を歩み切った一人が、一般社団法人日本断熱住宅技術協会の会員としても活動する中衆司氏である。

中氏は、建物改修工事を手がける三和建装株式会社を経営するかたわら、早稲田大学大学院修士課程で学び、2026年3月に修士課程を修了した。実務の最前線に立ちながら学問の世界にも身を置き続けた姿勢は、多くの関係者から高く評価されている。

氏が取り組んだ研究の題目は、「集合住宅の外断熱改修における普及アプローチに関する研究――『断熱』と『遮熱』の両側面に着目して――」である。

近年、日本では夏の暑さが年々厳しさを増し、住宅における暑熱対策が大きな社会課題となっている。中氏は、これまで主として寒冷地の冬季対策として理解されてきた外断熱工法に着目し、その効果を夏季の居住環境改善という視点から検証した。研究では、集合住宅における住戸位置ごとの違いや、一日の時間帯による室温変動を詳細に分析し、外断熱改修がもたらす効果を定量的に明らかにしている。

特に注目されるのは、最上階住戸において顕著な改善効果が確認された点である。屋根から受ける強い日射の影響を軽減することで、室内環境の快適性が向上し、居住者の健康維持だけでなく、建物の資産価値向上にも寄与する可能性が示された。また、昼間にコンクリートへ蓄積された熱が夜間に放出されることで発生する「夜間熱中症」の危険性に対しても、外断熱改修が有効な対策となり得ることが確認された。

▲中 衆司氏

これまで外断熱は、北海道をはじめとする寒冷地で冬の暖房負荷を低減する技術として普及してきた。しかし中氏の研究は、それを単なる「断熱」の技術としてではなく、「遮熱」の技術としても捉え直し、本州以南の蒸暑地域においてこそ大きな可能性を秘めていることを示している。

エネルギー問題への対応が求められる時代にあって、建築技術は単なる省エネルギーの手段にとどまらず、人々の健康と生活の質を支える社会基盤としての役割を担う。中氏の研究は、外断熱改修がその一翼を担うことを実証的に示したものであり、今後の住宅政策や補助制度のあり方にも新たな示唆を与えるものである。

実務の現場から生まれた問いを学問の世界で深め、その成果を再び社会へ還元する――。中衆司氏の歩みは、研究とは決して大学の中だけに存在するものではなく、現実の課題に向き合う人々の営みの中から生まれるものであることを教えている。